

# 令和元年度 政務活動費 先進都市調査報告書

|                      |   |
|----------------------|---|
| 会派名                  | 公明党室蘭市議会  |
| 議員名                  | 細川 昭広、砂田 尚子、柏木 隆寿   |
| 調査実施年月日              | 令和2年1月16日(木)  |
| 調査先 自治体名等            | 福岡県飯塚市  |
| 調査項目                 | 「ソーシャル・インパクト・ボンド」(SIB)を活用したフレイル予防事業について   |
| 調査目的                 | 国は2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸させ75歳以上とする方針を打ち出した。実現にはフレイル予防の充実が課題となるが「ソーシャル・インパクト・ボンド」(SIB)のスキームを活用して、民間資金を用いて事業を実施する国内初の取り組みを調査し、本市の施策に活かす。  |
| 報告内容<br>実施したこと       | <p>1 視察先(市町村)の概要<br/>人口:129,303人(H30.10.1現在) 行政面積:214.07km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容</p> <p>飯塚市は九州でいち早くフレイル予防事業に取り組んできた。更なる事業展開に向け福岡地域戦略推進協議会(FDC)と連携協定を締結し、民間資金を活用した官民連携による社会課題解決手法の一つであるSIBの実証事業に取り組んでいる。SIBとは民間の資金提供者から調達した資金で事業実施し、事前に合意した成果が達成された場合、行政が成果に応じて資金提供者に費用を支払う仕組み。この実証事業についてはフレイル予防の更なる展開に向け、「フレイル予防」の多面的な成果の可視化とSIBによる民間資金活用での新たな予防サービス提供によるデータをもとに医療費削減の視点とまちづくりの視点も含めた社会的インパクトを可視化できる成果指標を作成すること。実施体制は飯塚市とFDCに加え三井住友銀行、福岡ソフトウェアセンターが加わり、事業評価アドバイザーとしてフレイル研究の第一人者である東京大学・高齢社会総合研究機構の飯島勝矢教授が成果指標の検討に協力されている。</p> |
| 感想(まとめ)<br>市へ活かせること等 | <p>本市でも最近、フレイル予防に取り組み始めたばかりであり、成果と課題を検証する段階ではないが取り組みが効果を発揮し市民の健康寿命が延伸すれば当然、医療費削減となり本市の厳しい財政に寄与することは明白。ただ現状の予算措置で事業実施により大きな効果を得ることができるかは不明であり、更なる充実した事業を実施するには飯塚市のように民間資金の活用も必要と感じた。ただ当事者の話としてはSIBは従来行政が担ってきた社会政策を民間投資家からの出資をもとに実施し、出資金返還に加え成功報酬も分配する制度なので今回の健康寿命延伸の成果(行政コストの削減額)をどのように判断するかが非常に難しいとのこと。ちなみに成果が上がらない場合は出資金も一部しか返還されないリスクも生じるとのこと。他自治体のSIBの取り組みは八王子市が「大腸がん検診受診助奨」、神戸市が「糖尿病性腎症重症化予防」など前年度と数値対比できる案件であり、本市がSIBを活用する場合も成果を数値対比できる事業の選定が望まれる。</p>   |